

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成25年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成25年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では普通交付税や国庫支出金が減少し、歳出では八郷中学校建設事業の終了や公債費の繰上償還の減少により、前年度と比較して歳入が4.9%、歳出が5.2%減少しました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成25年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、14億7,901万3千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額及び事故繰越し繰越額として翌26年度に繰り越すべき一般財源4億3,578万9千円を差し引いた実質収支額は、10億4,322万4千円（前年度実質収支額12億2,501万5千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 翌26年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事故繰越し繰越額）

| 事業名 | 繰越額 | うち一般財源 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 【繰越明許費繰越額】 | | |
| 総合支所維持管理経費 | 503万3千円 | 503万3千円 |
| 新庁舎建設推進事業 | 400万円 | 400万円 |
| 福祉バス維持管理経費 | 5,542万5千円 | 5,542万5千円 |
| 保育支援関係経費 | 320万8千円 | 1千円 |
| 保育所管理経費 | 2,232万円 | 2,232万円 |
| 土地改良関係事務費 | 80万4千円 | 4千円 |
| 畑地帯総合整備事業 | 248万円 | 8万円 |
| 農道整備事業（単独） | 1,258万9千円 | 488万9千円 |
| 林道開設事業（補助） | 911万8千円 | 39万1千円 |
| フラワーパーク管理運営費 | 260万円 | 260万円 |
| ふれあいの森管理運営費 | 380万円 | 380万円 |

| | | |
|-------------------|--------------|-------------|
| 木の住まい助成事業 | 450万円 | 450万円 |
| 住まいづくり推進事業 | 240万円 | 240万円 |
| 一般市道整備事業（単独） | 4,995万5千円 | 4,995万5千円 |
| 排水路整備事業 | 4,859万3千円 | 1,259万3千円 |
| 公園維持管理経費 | 5,018万円 | 18万円 |
| 石岡駅周辺整備事業 | 1億182万2千円 | 1,772万2千円 |
| 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 | 2億4,773万4千円 | 2,097万9千円 |
| 市営住宅長寿命化改修事業 | 4,925万2千円 | 304万7千円 |
| 公用車維持管理経費 | 2,850万円 | 2,850万円 |
| 旧八郷南中学校施設改修事業 | 6,303万円 | 6,303万円 |
| 学校維持管理経費 | 730万円 | 730万円 |
| 小学校施設耐震化事業 | 1億5,880万円 | 23万3千円 |
| 中学校施設耐震化事業 | 1億7,520万円 | 6万4千円 |
| 文化財保護保存及び普及経費 | 4,231万7千円 | 3,716万5千円 |
| 【継続費通次繰越額】 | | |
| 石岡駅周辺整備事業 | 12億1,000万円 | 6,880万円 |
| 防災無線整備事業 | 1億4,559万6千円 | 9万6千円 |
| 【事故繰越し繰越額】 | | |
| 一般市道整備事業（単独） | 2,068万2千円 | 2,068万2千円 |
| 合 計 | 25億2,723万7千円 | 4億3,578万9千円 |

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.9％となりました。（前年度6.9％）

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成25年度の実質収支額10億4,322万4千円から前年度の実質収支額12億2,501万5千円を差し引いた単年度収支は、1億8,179万1千円の赤字となりました。（前年度7億5,592万円の赤字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金3億6,104万3千円と繰上償還金2,410万4千円を加えた実質単年度収支は、2億335万6千円の黒字となりました。（前年度7,690万5千円の黒字）

(2) 普通会計 歳入の状況 (関係資料 8 ページ(2)表)

ア 全体の状況

平成25年度の歳入総額は、298億2,917万3千円で、前年度と比較して15億3,523万1千円(4.9%)の減となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて6億1,118万円(2.8%)減の208億7,548万2千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が1億5,220万9千円(3.7%)減少しています。これは、道整備交付金や八郷中学校建設事業補助金(皆減)の減によるものです。

また、県支出金は、重点分野雇用創出事業費補助金や東日本大震災農業生産対策事業費補助金等が減となりましたが、参議院議員選挙や県知事選挙執行委託金、安心子ども支援事業費補助金等が増となり、全体として、1,821万6千円(1.1%)の増となりました。

市税は、固定資産税、都市計画税が減収となりましたが、個人市民税、法人市民税、市町村たばこ税、入湯税が増収となり、特に法人市民税は、7,373万1千円(10.5%)、市町村たばこ税は、対前年度比5,926万6千円(10.4%)、入湯税は、対前年度比646万1千円(31.3%)の増収となり、全体としては対前年度比1億1,662万9千円(1.2%)の増となりました。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金は増収となり、特に株式等譲渡所得割交付金は、対前年度比4,487万7千円(1,104.0%)の大幅な増となりましたが、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金はいずれも減収となり、特に自動車取得税交付金は、対前年度比1,413万6千円(12.5%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比4億5,754万8千円(7.0%)の減となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

| 項目 | 平成25年度 | 平成24年度 |
|-------|--------------|--------------|
| 普通交付税 | 55億4,914万7千円 | 59億1,365万3千円 |
| 特別交付税 | 5億5,545万9千円 | 6億4,850万1千円 |
| 合計 | 61億460万6千円 | 65億6,215万4千円 |

今年度は、スマートインターチェンジ整備事業に係る過大交付の清算などにより、普通交付税が3億6,450万6千円(6.2%)の減となりました。

また、普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例

措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

◇ 平成25年度の普通交付税の算定数値

| 項 目 | 旧石岡市 | 旧八郷町 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 基準財政需要額 | 77億1,685万9千円 | 60億8,087万8千円 |
| 基準財政収入額 | 59億7,249万5千円 | 22億7,609万5千円 |
| 交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額) | 17億4,436万4千円 | 38億 478万3千円 |
| 交付基準額 旧市町分合計 | 55億4,914万7千円 | |
| 普通交付税額 | 55億4,914万7千円 | |

寄附金は、対前年度比で2,880万2千円(48.3%)の大幅な増となっています。これは、ふるさとづくり寄附金が3,530万1千円に上がったことによります。

また、諸収入が対前年度比で6,833万8千円(9.0%)の減となりました。これは、雑入で市町村振興協会から防災対策事業交付金、全国自治協会からの建物災害共済金がそれぞれ皆減となったことによります。

市債は、斎場建設事業債が4億570万円(276.4%)、地方道路等整備事業債が2億1,780万円(444.5%)の増となりましたが、八郷中学校建設事業債が9億6,620万円(皆減)となったことなどにより、全体として対前年度比で4,211万2千円(1.1%)の減となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成25年度の歳出総額は283億5,016万円で、前年度と比較して15億5,005万4千円(5.2%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が4億2,950万6千円(3.1%)の減となり、投資的経費については9億9,682万9千円(20.6%)の減、その他の経費が1億2,371万9千円(1.1%)の減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、公債費が7億1,347万7千円(20.8%)の大幅な減となりましたが、人件費が7,596万8千円(1.5%)の増、扶助費も2億800万3千円(3.8%)の増となりました。

人件費の増は、主に大量退職による職員数の変動を平準化するため、職員採用を

一時的に増やしたことによるものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、主に障害者自立支援給付費や生活保護費が増加したしたことによるものです。

公債費の減は、繰上償還が対前年度比4億2,992万1千円(94.7%)と大幅に減少したことによるものです。

投資的経費については、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業や学校施設耐震化事業、防災無線整備事業が増となりましたが、八郷中学校建設事業が終了したことにより、対前年度比9億9,682万9千円(20.6%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比3,877万円(1.2%)の減となりました。これは、地震災害がれき処分委託料等の減額が主な要因です。

一方維持補修費は、対前年度比4,455万4千円(15.2%)の増となりました。これは、史跡補修工事や石岡運動公園施設改修工事が増となったことによるものです。

また、対前年度比3億7,023万8千円(17.5%)増の補助費等は、石岡地方斎場組合に対する新斎場建設負担金の増などが主な要因です。

積立金が対前年度比で4億8,667万8千円(33.6%)の減になったのは、公共施設整備基金積立金の皆減が主な要因です。

投資及び出資金は、水道事業会計と湖北水道企業団に対する出資金が皆減したことなどにより、対前年度比2,376万5千円(21.5%)の減となりました。

また、貸付金については、災害援護資金貸付金の減により、対前年度比308万4千円(5.0%)の減となりました。

繰出金は、簡易水道事業や下水道事業、農業集落排水事業に対する繰り出しが減となったものの、国民健康保険特別会計に対する繰り出しが増となり、全体として対前年度比1,378万6千円(0.4%)増となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

| 区 分 | | 平成25年度 | 平成24年度 | 増減額 | 増減率 (%) | |
|-----|--------------------------|-----------|------------|------------|------------|---------|
| 1. | 歳入総額 | A | 29,829,173 | 31,364,404 | △1,535,231 | △4.9 |
| 2. | 歳出総額 | B | 28,350,160 | 29,900,214 | △1,550,054 | △5.2 |
| 3. | 歳入歳出差引額(形式収支) | C | 1,479,013 | 1,464,190 | 14,823 | 1.0 |
| 4. | (1) 継続費通次繰越額 | D | 68,896 | 7,200 | 61,696 | 856.9 |
| | (2) 繰越明許費繰越額 | E | 346,211 | 231,975 | 114,236 | 49.2 |
| | (3) 事故繰越し繰越額 | F | 20,682 | | 20,682 | 皆増 |
| | (4) 事業繰越額 | G | | | | |
| | (5) 支払繰延額 | H | | | | |
| | 計 | D+E+F+G+H | I | 435,789 | 239,175 | 196,614 |
| 5. | 実質収支 C-I | J | 1,043,224 | 1,225,015 | △181,791 | △14.8 |
| 6. | 財政再建債等償還元金 | K | | | | |
| 7. | 再差引 J-K | L | 1,043,224 | 1,225,015 | △181,791 | △14.8 |
| 8. | 単年度収支 | M | △181,791 | △755,920 | 574,129 | 76.0 |
| 9. | 積立金 | N | 361,043 | 378,799 | △17,756 | △4.7 |
| 10. | 繰上償還金 | O | 24,104 | 454,026 | △429,922 | △94.7 |
| 11. | 積立金とりくずし額 | P | | | | |
| 12. | 実質単年度収支 M+N+O+P | Q | 203,356 | 76,905 | 126,451 | 164.4 |
| 備考 | (1) 標準税収入額 | R | 10,589,588 | 10,483,136 | 106,452 | 1.0 |
| | (2) 普通交付税 | S | 5,549,147 | 5,913,653 | △364,506 | △6.2 |
| | (3) 臨時財政対策債 発行可能額 | T | 1,555,204 | 1,478,443 | 76,761 | 5.2 |
| | (4) 標準財政規模 R+S+T | U | 17,693,939 | 17,875,232 | △181,293 | △1.0 |
| | (5) 実質収支比率 J/U×100(※) | V | 5.9 | 6.9 | △1.0 | |

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 決算額の増減 | |
|------------------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|---------|
| | 決算額 (下段:構成比) | うち一般財源 | 決算額 (下段:構成比) | うち一般財源 | 増減額 | 増減率(%) |
| 市 税 | 9,821,605 (32.9%) | 9,821,605 | 9,704,976 (30.9%) | 9,704,976 | 116,629 | 1.2 |
| 地方譲与税 | 416,293 (1.4%) | 416,293 | 436,558 (1.4%) | 436,558 | △20,265 | △4.6 |
| 利子割交付金 | 17,827 (0.1%) | 17,827 | 19,299 (0.1%) | 19,299 | △1,472 | △7.6 |
| 配当割交付金 | 29,408 (0.1%) | 29,408 | 15,677 (0.1%) | 15,677 | 13,731 | 87.6 |
| 株式等譲渡 所得割交付金 | 48,942 (0.2%) | 48,942 | 4,065 (—) | 4,065 | 44,877 | 1,104.0 |
| 地方消費税 交 付 金 | 680,175 (2.3%) | 680,175 | 686,021 (2.2%) | 686,021 | △5,846 | △0.9 |
| ゴルフ場利用税 交 付 金 | 59,941 (0.2%) | 59,941 | 65,277 (0.2%) | 65,277 | △5,336 | △8.2 |
| 自動車取得税 交 付 金 | 98,676 (0.3%) | 98,676 | 112,812 (0.4%) | 112,812 | △14,136 | △12.5 |
| 地方特例 交 付 金 等 | 30,954 (0.1%) | 30,954 | 29,115 (0.1%) | 29,115 | 1,839 | 6.3 |
| 地方交付税 | 6,104,606 (20.5%) | 6,104,606 | 6,562,154 (20.9%) | 6,562,154 | △457,548 | △7.0 |
| 小 計 | 17,308,427 | 17,308,427 | 17,635,954 | 17,635,954 | △327,527 | △1.9 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 12,874 (—) | 12,874 | 13,004 (—) | 13,004 | △130 | △1.0 |
| 分担金及び 負 担 金 | 298,212 (1.0%) | 6,702 | 314,636 (1.0%) | 14,720 | △16,424 | △5.2 |
| 使 用 料 | 321,325 (1.1%) | 47,914 | 311,302 (1.0%) | 51,955 | 10,023 | 3.2 |
| 手 数 料 | 66,231 (0.2%) | | 64,301 (0.2%) | 6 | 1,930 | 3.0 |
| 国庫支出金 | 3,965,808 (13.3%) | 389,096 | 4,118,017 (13.1%) | 1 | △152,209 | △3.7 |
| 県 支 出 金 | 1,678,351 (5.6%) | 2,141 | 1,660,135 (5.3%) | | 18,216 | 1.1 |
| 財 産 収 入 | 70,393 (0.2%) | 59,923 | 69,536 (0.2%) | 58,798 | 857 | 1.2 |
| 寄 附 金 | 88,409 (0.3%) | 88,161 | 59,607 (0.2%) | 51,462 | 28,802 | 48.3 |
| 繰 入 金 | 145,810 (0.5%) | 19,062 | 140,543 (0.5%) | 10,697 | 5,267 | 3.7 |
| 繰 越 金 | 1,464,190 (4.9%) | 1,263,604 | 2,457,776 (7.8%) | 2,053,221 | △993,586 | △40.4 |
| 諸 収 入 | 694,855 (2.3%) | 117,690 | 763,193 (2.4%) | 118,444 | △68,338 | △9.0 |
| 市 債 | 3,714,288 (12.5%) | 1,559,888 | 3,756,400 (12.0%) | 1,478,400 | △42,112 | △1.1 |
| 総 計 | 29,829,173 (100.0%) | 20,875,482 | 31,364,404 (100.0%) | 21,486,662 | △1,535,231 | △4.9 |

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成25年度 | | | 平成24年度 | | | 決算額の増減 | | |
|--------|-------------|-------------------|----------------------|------------|-------------------|----------------------|------------|------------|-------|
| | 決算額 | うち 充 当 一般財源 | うち 経常経費充当 一般財源 | 決算額 | うち 充 当 一般財源 | うち 経常経費充当 一般財源 | 増減額 | 増減率 (%) | |
| 義務的経費 | 人件費 | 5,142,020 | 4,678,856 | 4,583,988 | 5,066,052 | 4,624,866 | 4,550,555 | 75,968 | 1.5 |
| | 扶助費 | 5,677,607 | 1,580,727 | 1,554,875 | 5,469,604 | 1,602,675 | 1,599,631 | 208,003 | 3.8 |
| | 公債費 | 2,721,095 | 2,617,731 | 2,593,627 | 3,434,572 | 3,331,335 | 2,877,309 | △713,477 | △20.8 |
| | 小計 | 13,540,722 | 8,877,314 | 8,732,490 | 13,970,228 | 9,558,876 | 9,027,495 | △429,506 | △3.1 |
| 投資的経費 | 普通建設 事業費 | 3,851,385 | 1,374,320 | | 4,666,493 | 962,566 | | △815,108 | △17.5 |
| | うち 補助事業 | 1,691,290 | 121,716 | | 3,403,557 | 221,294 | | △1,712,267 | △50.3 |
| | うち 単独事業 | 2,057,064 | 1,216,046 | | 1,148,255 | 669,246 | | 908,809 | 79.1 |
| | うち 県営事業 | 103,031 | 36,558 | | 114,681 | 72,026 | | △11,650 | △10.2 |
| | 災害復旧 事業費 | | | | 181,721 | 30,138 | | △181,721 | 皆減 |
| | 小計 | 3,851,385 | 1,374,320 | | 4,848,214 | 992,704 | | △996,829 | △20.6 |
| その他の経費 | 物件費 | 3,295,189 | 2,604,231 | 2,379,264 | 3,333,959 | 2,531,310 | 2,292,717 | △38,770 | △1.2 |
| | 維持補修費 | 337,890 | 312,475 | 312,475 | 293,336 | 282,704 | 278,578 | 44,554 | 15.2 |
| | 補助費等 | 2,487,086 | 1,780,585 | 1,595,055 | 2,116,848 | 1,803,329 | 1,595,854 | 370,238 | 17.5 |
| | 積立金 | 961,747 | 952,456 | | 1,448,425 | 1,404,782 | | △486,678 | △33.6 |
| | 投資及び 出資金 | 86,629 | 86,629 | 84,929 | 110,394 | 110,394 | 46,153 | △23,765 | △21.5 |
| | 貸付金 | 58,780 | 49 | | 61,864 | 5,864 | | △3,084 | △5.0 |
| | 繰出金 | 3,730,732 | 3,408,410 | 3,091,503 | 3,716,946 | 3,332,509 | 3,109,049 | 13,786 | 0.4 |
| | 小計 | 10,958,053 | 9,144,835 | 7,463,226 | 11,081,772 | 9,470,892 | 7,322,351 | △123,719 | △1.1 |
| 総計 | 28,350,160 | 19,396,469 | 16,195,716 | 29,900,214 | 20,022,472 | 16,349,846 | △1,550,054 | △5.2 | |

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(26. 4. 1現在)

| 区 分 | 職 員 数 A | 給 料 月 額 B | 一人当たりの給料月額 B/A | 平均年齢 |
|-------------|---------|------------|----------------|--------|
| 一 般 職 員 | 412 人 | 126,569 千円 | 307,206 円 | 41.2 歳 |
| 教 育 公 務 員 | 3 | 706 | 235,333 | 34.0 歳 |
| 消 防 関 係 職 員 | 127 | 38,534 | 303,417 | 37.2 歳 |
| 技 能 労 務 職 員 | 26 | 7,878 | 303,000 | 49.3 歳 |
| 合 計 | 568 | 173,687 | 305,787 | 40.6 歳 |

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、25年度決算額、職員数は26. 4. 1現在

(単位:千円)

| 区 分 | 職 員 給 | 内 訳 | | | 事 業 費 支 弁 職 員 給 | 職 員 数 (人) |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------|--------------|
| | | 本 庁 | 支 所 出 張 所 | 施 設 関 係 | | |
| 議 会 関 係 | 50,256 | 50,256 | | | | 8 |
| 総 務 関 係 | 718,195 | 591,453 | 113,511 | 13,231 | 7,252 | 114 |
| 税 務 関 係 | 146,970 | 146,970 | | | | 28 |
| 民 生 関 係 | 469,097 | 144,943 | 72,472 | 251,682 | | 83 |
| 衛 生 関 係 | 151,029 | 46,464 | | 104,565 | | 32 |
| 労 働 関 係 | 263 | 263 | | | | |
| 農 林 関 係 | 143,450 | 109,978 | 33,472 | | 29,433 | 31 |
| 商 工 関 係 | 82,483 | 30,931 | 51,552 | | 7,566 | 17 |
| 土 木 関 係 | 181,724 | 150,792 | 30,932 | | 100,914 | 47 |
| 消 防 関 係 | 788,612 | 406,076 | 382,536 | | 8,524 | 127 |
| 教 育 関 係 | 452,282 | 140,874 | | 311,408 | 19,831 | 81 |
| 合 計 | 3,184,361 | 1,819,000 | 684,475 | 680,886 | 173,520 | 568 |

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

| 区 分 | | 平成24年度末 | 平成25年度 | | 平成25年度末 |
|------------------------|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | | 現 在 高 | 発行額 | 償還元金額 | 現 在 高 |
| 事業別 内 訳 | 公共事業等債 | 355,691 | 38,426 | 51,432 | 342,685 |
| | 公営住宅建設事業債 | 963,505 | 13,800 | 98,430 | 878,875 |
| | 災害復旧事業債 | 40,600 | 0 | 0 | 40,600 |
| | 緊急防災・減災事業債 | 191,400 | 28,900 | 0 | 220,300 |
| | 学校教育施設等整備事業債 | 1,314,674 | 228,200 | 158,581 | 1,384,293 |
| | 社会福祉施設整備事業債 | 52,815 | 0 | 4,441 | 48,374 |
| | 一般補助施設整備等事業債 | 0 | 18,200 | 0 | 18,200 |
| | 一般単独事業債 | 12,057,837 | 1,765,600 | 1,141,138 | 12,682,299 |
| | うち地域総合整備事業債 | 183,930 | 0 | 63,157 | 120,773 |
| | うち地域活性化事業債 | 0 | 21,300 | 0 | 21,300 |
| | うち防災対策事業債 | 36,440 | 21,900 | 8,080 | 50,260 |
| | うち合併特例事業債 | 6,156,951 | 1,219,000 | 268,545 | 7,107,406 |
| | うち地方道路等整備事業債 | 4,247,404 | 277,000 | 555,390 | 3,969,014 |
| | うち一般事業債(河川等分) | 98,955 | 17,600 | 21,156 | 95,399 |
| | うち地域再生事業債 | 38,720 | 0 | 11,720 | 27,000 |
| | うち臨時経済対策事業債 | 22,150 | 0 | 5,550 | 16,600 |
| | うち(新)緊急防災・減災事業債 | 0 | 208,800 | 0 | 208,800 |
| | 厚生福祉施設整備事業債 | 167,271 | 0 | 25,963 | 141,308 |
| | 財源対策債 | 281,610 | 30,574 | 39,898 | 272,286 |
| | 臨時財政特例債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 減税補てん債 | 1,046,355 | 0 | 230,083 | 816,272 |
| | 臨時税収補てん債 | 142,016 | 0 | 27,247 | 114,769 |
| | 臨時財政対策債 | 11,028,137 | 1,555,100 | 521,913 | 12,061,324 |
| | 調 整 債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県 貸 付 金 | 105,386 | 35,488 | 42,592 | 98,282 |
| | その他(霊園事業債・水道事業出資債) | 94,100 | 0 | 1,031 | 93,069 |
| 借入 先 別 内 訳 | 政府 資金 | 10,725,988 | 1,123,300 | 901,863 | 10,947,425 |
| | 財政融資資金 | | | | |
| | 旧郵政公社資金 | 2,316,494 | 0 | 224,023 | 2,092,471 |
| | 地方公共団体金融機構資金 | 5,646,222 | 107,800 | 487,392 | 5,266,630 |
| | 市中銀行 | 5,368,900 | 1,952,800 | 399,292 | 6,922,408 |
| | その他の金融機関 | 2,453,907 | 245,400 | 34,197 | 2,665,110 |
| | 市場公募債 | 900,000 | 100,000 | 200,000 | 800,000 |
| 共 済 等 | 324,500 | 149,500 | 53,390 | 420,610 | |
| 県 貸 付 金 | 105,386 | 35,488 | 42,592 | 98,282 | |
| 合 計 | | 27,841,397 | 3,714,288 | 2,342,749 | 29,212,936 |

実質公債費比率について

(単位:千円)

| A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く) | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額, 公営企業債償還額, 満期一括償還地方債の元金除く) | 2,194,927 | 2,511,891 | 2,250,761 |
| 計 | 2,194,927 | 2,511,891 | 2,250,761 |

| B 地方債の元利償還金に準ずるもの | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等 | 30,000 | 26,667 | 23,333 |
| 公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金 | 1,551,651 | 1,382,096 | 1,367,546 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金 | 164,363 | 134,678 | 131,536 |
| 38表その1債務負担行為の状況 (つづき) 6列の額の合計から38行6列の額を控除した額 | 202,961 | 190,279 | 173,618 |
| 計 | 1,948,975 | 1,733,720 | 1,696,033 |

| C 元利償還金等に充てられる特定財源 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 災害復旧費等に係る基準財政需要額 | 1,035,426 | 1,088,019 | 1,220,964 |
| 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの) | 24,400 | 24,422 | 24,471 |
| 計 | 1,059,826 | 1,112,441 | 1,245,435 |

| D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 | 544,164 | 544,735 | 524,892 |
| 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの) | 780,752 | 782,849 | 787,091 |
| 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 | 1,078 | 1,191 | 1,632 |
| 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還金を基礎とするもの) | 10,773 | 10,591 | 10,261 |
| 計 | 1,336,767 | 1,339,366 | 1,323,876 |

| E 標準財政規模 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 標準税収入額 | 10,626,975 | 10,483,136 | 10,589,588 |
| 普通交付税額 | 6,269,891 | 5,913,653 | 5,549,147 |
| 臨時財政対策債発行可能額 | 1,510,336 | 1,478,443 | 1,555,204 |
| 計 | 18,407,202 | 17,875,232 | 17,693,939 |

| | | | |
|----------------------------------|-------------|------------|------------|
| A 地方債の元利償還金 | 2,194,927 | 2,511,891 | 2,250,761 |
| B 地方債の元利償還金に準ずるもの | 1,948,975 | 1,733,720 | 1,696,033 |
| C 元利償還金等に充てられる特定財源 | 1,059,826 | 1,112,441 | 1,245,435 |
| D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 | 1,336,767 | 1,339,366 | 1,323,876 |
| (A + B) - (C + D) | 1,747,309 | 1,793,804 | 1,377,483 |
| E 標準財政規模 | 18,407,202 | 17,875,232 | 17,693,939 |
| C 元利償還金等に充てられる特定財源 | 1,059,826 | 1,112,441 | 1,245,435 |
| D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 | 1,336,767 | 1,339,366 | 1,323,876 |
| E - C - D | 16,010,609 | 15,423,425 | 15,124,628 |
| | 10.91344 | 11.63039 | 9.10755 |
| | 10.5 | | |

(7)普通交付税の状況

| 人 口 | | | 面積 | 人口 密度 (人) | 産 業 人 口 | | | 財 政 力 指 数 | | | |
|--------------------|----------------------|-----------|------------------------------------|-----------------------|--------------|--------------------------|------------------------------|-------------|-----------|------------|---------|
| | | | | | 区分 | 第1次 | 第2次 | | | 第3次 | |
| 国調 | 22年 | 79,687人 | 215.62 km ² | 370 | 22年 国調 | 3,127人 | 10,956人 | 23,727人 | 23年度 | 0.594 | |
| | 17年 | 81,887人 | | 380 | | 8.3% | 29.0% | 62.7% | 24年度 | 0.608 | |
| 住民 登録 | H25.3.31 | 79,276人 | | 385 | 17年 国調 | 4,091人 | 12,496人 | 23,730人 | 25年度 | 0.608 | |
| | H24.3.31 | 79,167人 | | 387 | | 10.1% | 31.0% | 58.9% | 平均 | 0.603 | |
| 面積 | 田 畑 | | 宅 地 | その他 | | 計 | | 種地 | I-3 | | |
| | 76.16km ² | | 23.48km ² | 115.98km ² | | 215.62km ² | | | | | |
| 区分 | 基準財政需要額 A | | 基準財政収入額 B | | 交付基準額(A-B) C | | 調整額 D | 交付額E | 特別交付税 | | |
| 算出額 | 14,249,098千円 | | 8,248,133千円 | | 6,000,965千円 | | | 5,549,147千円 | 555,459千円 | | |
| 錯誤額 | △451,361千円 | | 457千円 | | △451,818千円 | | | | | | |
| 基準財政需要額の内訳(千円) | | | 個別 | 12,323,704 | 包括 | 2,235,163 | 公債費 | 1,245,435 | 臨財債振替 | △1,555,204 | |
| 基準財政需要額 | | | | | | 基準財政収入額 | | | | | |
| 区 分 | | 金額(千円) | 区 分 | | 金額(千円) | | 区 分 | | 金額(千円) | | |
| 消 防 費 | | 1,041,704 | 林野水産行政費 | | 17,820 | | 均 等 割 | 個 人 | | 79,852 | |
| 道路橋 りょう費 | 面 積 | 463,526 | 商 工 行 政 費 | | 148,407 | | | 市 民 税 | 法 人 | | 168,341 |
| | 延 長 | 750,516 | 徴 税 費 | | 153,312 | | 所 得 割 | | 2,669,869 | | |
| 都 市 計 画 費 | | 77,137 | 戸籍住民基 本台帳費 | 戸 籍 数 | | 59,275 | 固 定 資 産 税 | 法 人 税 割 | | 328,393 | |
| 公 園 費 | 人 口 | 43,350 | | 世 帯 数 | | 79,838 | | 土 地 | | 1,106,887 | |
| | 面 積 | 11,800 | 地 域 振 興 費 | 人 口 | | 468,161 | 家 屋 | | 1,441,293 | | |
| 下 水 道 費 | | 861,961 | | 面 積 | | 70,238 | 償 却 資 産 | | 701,059 | | |
| その他土木費 | | 182,596 | 地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 | | 291,164 | 軽 自 動 車 税 | | 116,956 | | | |
| 小 学 校 費 | 児 童 数 | 215,076 | 地 域 の 元 気 づ くり 推 進 費 | | 82,173 | 市 町 村 た ば こ 税 | | 476,798 | | | |
| | 学 級 数 | 221,626 | 災 害 復 旧 費 | | 121 | 利 子 割 交 付 金 | | 10,716 | | | |
| 中 学 校 費 | 学 校 数 | 181,184 | 補 正 予 算 債 償 還 費 | H10以前 | 4,486 | 配 当 割 交 付 金 | | 12,969 | | | |
| | 生 徒 数 | 112,376 | | H11以降 | 24,024 | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | | 2,241 | | | |
| 中 学 校 費 | 学 級 数 | 136,182 | 臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費 | | 435 | 地 方 消 費 税 交 付 金 | | 537,155 | | | |
| | 学 校 数 | 79,096 | 財 源 対 策 債 償 還 費 | | 63,461 | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | | 43,229 | | | |
| その他 教育費 | 人 口 | 501,530 | 減 税 補 て ん 債 償 還 費 | | 237,776 | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | | 76,580 | | | |
| | 幼 児 数 | 10,848 | 臨 時 税 収 補 て ん 債 償 還 費 | | 33,047 | 市 町 村 交 付 金 | | 8,863 | | | |
| 生 活 保 護 費 | | 628,875 | 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費 | | 628,007 | 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | | 126,589 | | | |
| 社 会 福 祉 費 | | 1,559,345 | 東 日 本 大 震 災 緊 急 防 災 施 策 債 償 還 費 | | 962 | 自 動 車 重 量 譲 与 税 | | 294,761 | | | |
| 保 健 衛 生 費 | | 743,396 | 合 併 特 例 債 償 還 費 | | 253,116 | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | | 13,550 | | | |
| 高 齢 者 保 健 福 祉 費 | 65歳以上 | 1,349,460 | 包 括 算 人 定 経 費 面 積 | 人 口 | | 1,930,675 | 東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 | | 18,704 | | |
| | 75歳以上 | 873,467 | | 面 積 | | 304,488 | 地 方 特 例 交 付 金 | | 23,216 | | |
| 清 掃 費 | | 478,906 | 臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額 | | △1,555,204 | 低 工 法 等 に よ る 控 除 額 | | △9,888 | | | |
| 農 業 行 政 費 | | 429,359 | | | | | | | | | |
| | | | | 合 計 | | 14,249,098 | 合 計 | | 8,248,133 | | |